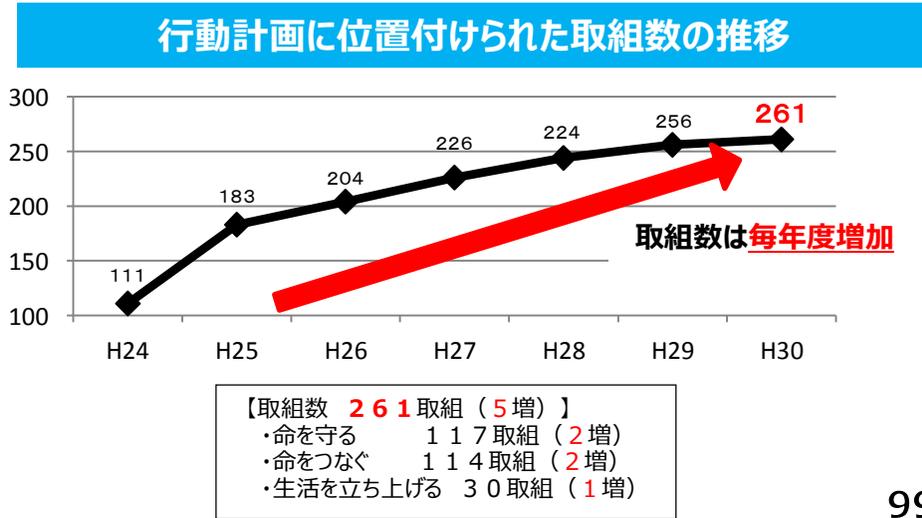
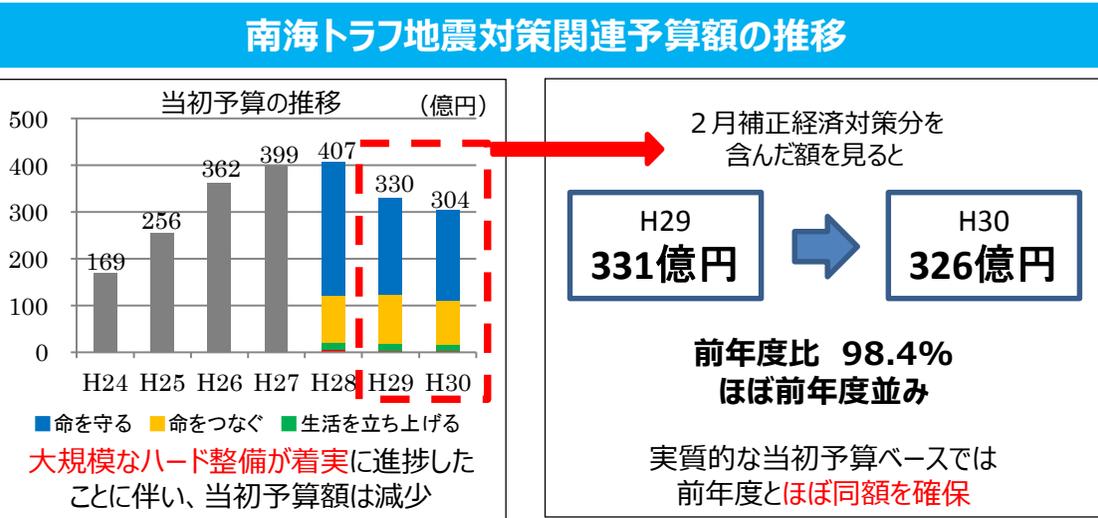
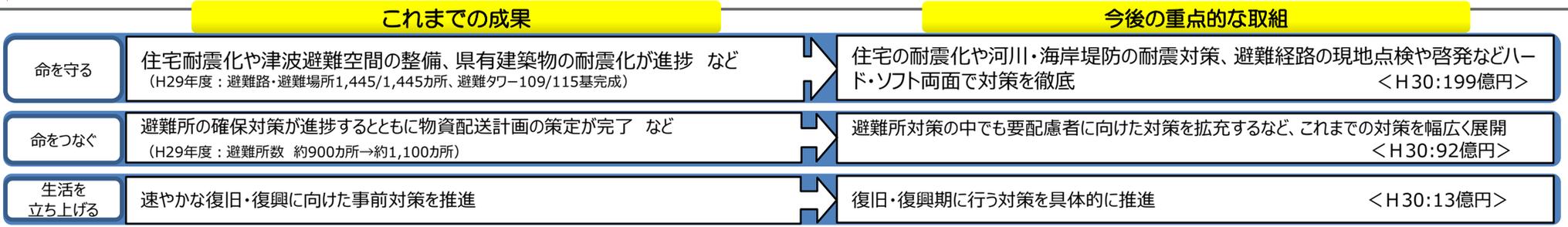
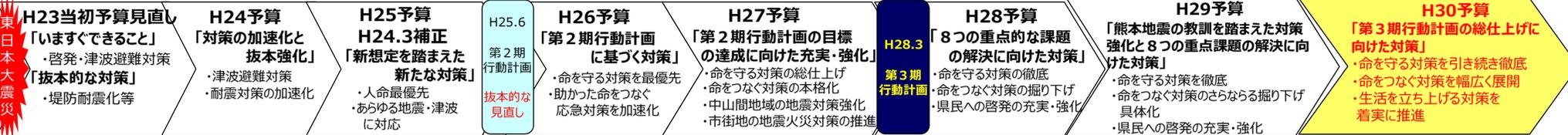


8つの重点課題の解決に向け、「命を守る」対策を引き続き徹底、「命をつなぐ」対策を幅広く展開、「生活を立ち上げる」対策を着実に推進

「命を守る」対策 199億円	これまでの取組により、津波避難タワー整備などの津波避難対策（△3億円）、県有建築物等の耐震化（△20億円）及び企業の高台移転用地の造成（△5億円）など、大規模なハード整備が着実に進捗したことから大きく減。 今後は津波・浸水被害対策として高知港湾の整備（+4億円）、吊り天井や非構造部材などの室内の安全確保対策（+11億円）などを強力に実施。
「命をつなぐ」対策 92億円	日本赤十字病院等の移転先である秦南団地への道路整備などの緊急輸送の確保（△9億円）、応急活動のための体制整備（△4億円）については、それぞれ整備の完了等により減。 今後は、避難所の確保や運営体制支援などの避難所・被災者支援対策（+1億円）等、応急期対応施策を幅広く展開し、具体化。



「命を守る」対策を引き続き徹底

199億円

○災害に備える

【事前の防災対策 192百万円】

・医療機関や医療救護所の施設・設備整備への支援 ・早期避難等情報発信システムの構築 など

○揺れ、津波に備える

【建築物等の耐震化 5,976百万円】

・医療機関や私立学校施設の耐震化への支援 ・水道施設や下水道施設の耐震化 など

【室内等の安全確保対策 1,943百万円】

避難所における天井からの落下物対策の充実・強化 など

【津波避難対策 1,051百万円】

重点課題 地域地域での津波避難対策の実効性の確保（避難経路の安全性を確保するための対策を実施）

・避難が困難なことが想定される地域における津波避難対策の検討 など

【津波・浸水被害対策 6,837百万円】

・港湾、海岸、河川堤防の耐震化・粘り強い化 ・要配慮者施設の高台移転への支援 など

○火災に備える

【津波火災への対策 312百万円】

・農業用、漁業用燃料タンクの撤去など地震津波対策の支援 など

【地震火災への対策 19百万円】

○土砂災害等に備える

【土砂災害等の防止 3,092百万円】

・砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策の推進 など

○災害に強くなる

【防災関係の研究開発等の促進 33百万円】

・防災関係産業の振興・拡大

重点課題 災害に強い人づくり ～県民への啓発の充実・強化～

【防災人材の育成 267百万円】

【情報提供、啓発、防災訓練 87百万円】

「命をつなぐ」対策を幅広く展開

92億円

○早期の救助救出と救護を行う

【迅速な応急活動のための体制整備 299百万円】

【情報の収集・伝達体制の整備 36百万円】

・県立学校の校務支援システムの運用 など

重点課題 前方展開型の医療救護体制の確立（災害医療を担う医療人材の確保、DMATの資機材整備 等）

【応急活動に必要な機能の確保 16百万円】

重点課題 高知市の長期浸水区域内における確実な避難と迅速な救助・救出 ・消防団の救急救助資機材整備への支援 など

重点課題 応急期機能配置計画の広域調整

【集落の孤立対策 113百万円】 ・緊急用ヘリコプター離着陸場整備への支援

○輸送手段を確保する

【緊急輸送路の確保 8,157百万円】

重点課題 地域に支援物資等を確実に届けるためのルートの確保
（緊急輸送道路の橋梁の耐震化・法面の防災対策・四国8の字ネットワークの整備 等）

・高知北消防、救命救急センターへの接続道路の整備 など

○被災者の支援を行う

【避難所・被災者対策 460百万円】

重点課題 避難所の確保と運営体制の充実
（地域が所有する集会所等の耐震化への支援、避難所運営マニュアル作成への支援 等）

【要配慮者の支援 148百万円】

・避難行動要支援者の個別避難計画の作成への支援 ・福祉避難所の指定の促進 など

「生活を立ち上げる」対策を着実に推進

13億円

○まちづくり

【地籍調査の推進 1,303百万円】

【復興都市計画方針等の検討 3百万円】

・都市の復興模擬訓練実施 など

○くらしの再建

【復興方針の検討 1百万円】

【生活基盤の復旧・復興 17百万円】

・県の災害廃棄物処理計画Ver.2策定 など

【産業の復旧・復興 11百万円】

・産業別復興計画の検討
・事業者のBCP策定の支援
・南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定 など



事業の概要

- 昭和56年5月31日以前に建築された住宅の耐震化を促進するため、住宅所有者が実施する耐震改修工事等に補助する市町村に対して補助を行う。

対策のポイント

需要の掘り起こし

- 上乗せ補助等実施市町村数が増

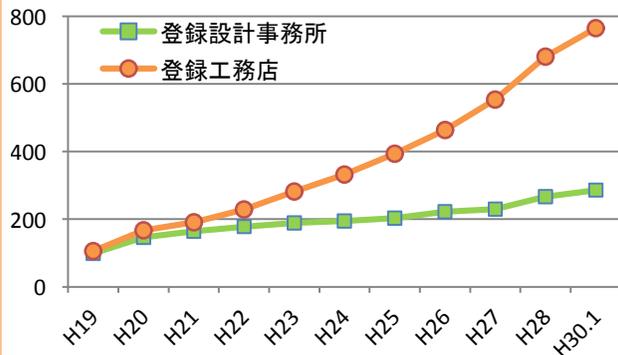
	(H28)		(H29)
耐震診断無料化	24	➔	26
耐震設計上乗せ補助	22	➔	28
耐震改修上乗せ補助	17	➔	25

- 代理受領制度… 33市町村で導入済み

供給能力の強化

- 耐震診断を省略して設計から実施する仕組み
… 12市町村で導入済み

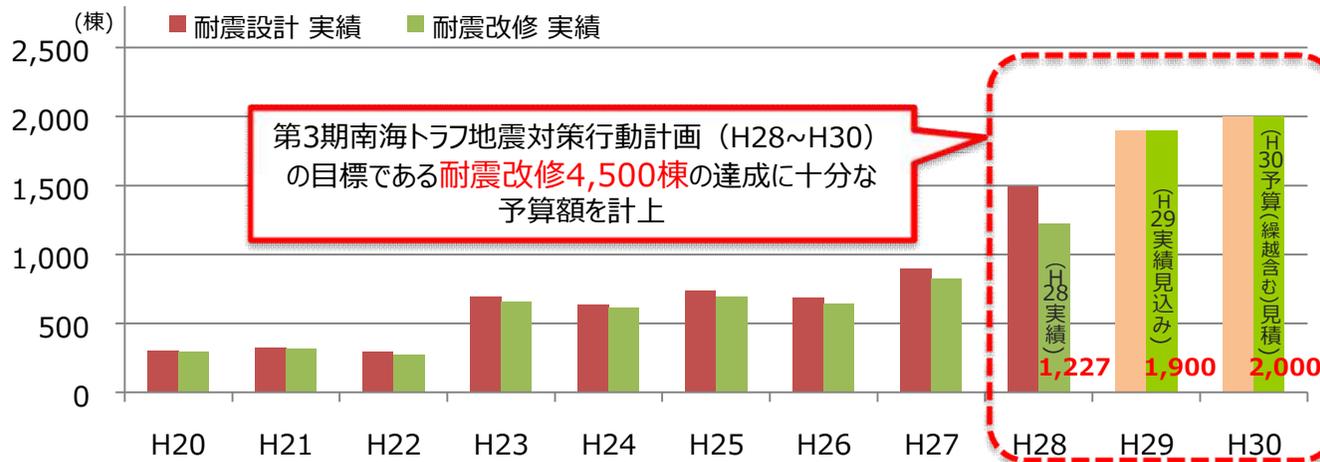
- 登録事業者数…設計事務所・工務店ともに増
(件)



- 登録工務店の稼働状況… 2年前の2.7倍に
1工務店が1カ月に受注した工事0.22件→0.60件

平成30年度の取組

- これまでの取組効果に加え、熊本地震の影響が継続 } … **ニーズに対応する予算を確保**
- 市町村における申込見込みが大幅増
- 住宅耐震化に係る国の新たなメニュー創設を踏まえた対応が必要 … **耐震化総合支援事業の創設**
- 地震時等に土砂災害のおそれのある箇所の周知が進む見込み … **土砂災害対策に係る事業の創設**



様々なニーズに応える多様な補助メニューで住宅耐震化を加速化

・住宅耐震診断	2,600戸	・老朽住宅等除却	200件	新	がけ地近接等危険住宅移転	3戸
・住宅耐震改修設計	1,100戸	・空き家活用促進	30戸	新	土砂災害対策促進	3戸
・住宅耐震改修工事	1,100戸	・空き家活用費補助	40戸	新	耐震化総合支援	100戸
・ブロック塀耐震対策	120件					他

予算額 計 706,298千円 (対前年度比 **1.01**)

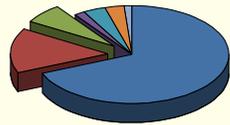
第3期南海トラフ地震対策行動計画の目標
耐震改修4,500棟 (H28~30) の早期達成を実現

【対策のポイント】

- 沿岸の防災行政無線のサイレン及び音声パターンを統一し、大津波・津波警報を合図に手動放送を開始するまで繰り返し自動放送する。 ➡ 避難行動の呼びかけを強化・連続化
- 高知県総合防災情報システムを改修することにより、緊急速報メールを自動配信できるようバージョンアップ。 ➡ 津波情報を継続的に配信
- 大津波・津波警報以降に発表される「津波情報（予想される津波高、到達時刻等）」を継続して配信する。
- 携帯電話の振動及び画面に表示される文字情報で避難を促し続ける。 ➡ 聴覚障害者等への情報伝達も可能

【課題】『平成27年度地震・津波に対する県民意識調査』（平成27年9月）

⇒約2割の県民が「避難を開始するためのきっかけを必要としている」ことが判明



- 揺れがおさまった後、すぐに（68.6%）
- 津波警報が出たら（14.8%）
- 市町村から避難の呼びかけがあったら（6.6%）
- 近所の人や家族が避難したら
- マンション等の高層階に住んでいるため避難しない
- 無回答

津波からの避難の呼び掛けを行う仕組みが必要！

- H28年度：「早期津波避難システム検討委員会」（平成29年1月）
 - ※委員：学識経験者、高知地方気象台、県内3市防災担当課長等
 - 防災行政無線、緊急速報メール等の活用など対策案の提示
- H29年度：「早期津波避難システム検討協議会」（平成29年7月～10月）
 - ※委員：沿岸19市町村防災担当課長、高知地方気象台等
 - 対策案の具体化
 - 対策1：防災行政無線のサイレン及び音声パターンを統一
 - 対策2：緊急速報メールを活用した津波情報の配信

【目的】津波から早期に避難するための呼びかけを強化し、沿岸にいる人々の命を守る。

【対策1：防災行政無線のサイレン及び音声パターンを統一】

- **大津波警報は命令調で呼びかけ**
 - ・ **大津波警報**：サイレン（3秒吹鳴2秒休止）×3回
「大津波警報、大津波警報。大至急、高台へ避難せよ。大津波警報が発表されました。海岸付近の方は大至急、高台に避難してください。」
 - ・ **津波警報**：サイレン（5秒吹鳴6秒休止）×2回
「津波警報が発表されました。海岸付近の方は大至急、高台に避難してください。」
- **繰り返し自動放送を継続**



【対策2：緊急速報メールを活用した津波情報の配信】

- **総合防災情報システム改修により緊急速報メールを自動配信**
 - ・ 気象庁が発表する「津波情報」の電文を解析する機能を追加
 - ・ 「津波情報」をもとに緊急速報メールを自動配信する機能を追加

